

執筆者紹介

溝田 誠吾 本学経営学部教授

藤本 一美 本学法学部教授

〈編集後記〉

本号では、溝田誠吾「東アジアの鉄鋼業とビジネスモデル」と藤本一美『東日本大震災』と浦安市の現状―被害の実態と対応―の二本の論文を掲載した。

溝田論文は、韓国・中国・台湾・タイ・アメリカを研究対象として取り上げ、アジアの鉄鋼製品・品種ごとの輸入貿易から分業構造を、各国と日本との2国間輸出入貿易の比較から競争力関係を分析した実証研究である。そこでは、日本の鉄鋼一貫生産システム（ジャパン・システム）は、東アジア（韓国・台湾・中国）に移転・変容され根づいているが、その国の鉄鋼業の「ビジネス・モデル」は経営環境に規定され、その構造に適応する形で成立しているとされている。

東アジアの新興国の中間所得層（ボリューム・ゾーン）は、2000年の約2億人から2010年までに約4倍の約8億人に増大し、こうした中間所得層を狙った自動車市場などの拡大にともない、鉄鋼需要が伸びているといわれている。溝田論文は、このような東アジア諸国の鉄鋼業の伸展に焦点をあて、鉄鋼貿易における競争関係を詳細に分析しており、興味深い。読み応えのある大著である。

2011年3月11日の東日本大震災（3・11）から、1年を迎えようとしている。藤本論文では、浦安市に住む著者が、千葉県および浦安市の震災被害の実態、被害に対する浦安市の対応、とりわけ液化化による被害実態とライフラインの復旧と対策、さらには、統一地方選の実施をめぐる対立について、実証的な分析を行っている。まさに著者の実体験に基づく貴重な論稿といえる。

著者は、「おわりに―教訓と課題―」の中で、震災被害に対する行政側の初期対応の手順が十分にできておらず、一種のパニックに陥ったような対応が一部であったものの、多くの団地が独自の対策本部を設置し、その住民たちが自主的に組織・活動して震災被害に対応してきた事実を感動を持って語り、新たな「コミュニティ」が形成されつつあることを確認している。3・11以降、それ以前にもまして「新しい市民社会」構築の必要性が議論されている今日にあって、こうした事実は、「新たな市民社会」の形成を裏付けるものといえるのではないだろうか。

（文責：法学部教授・内藤光博）

平成24年1月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

（発行者） 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
